

家庭的保育の良さ

周知を／セミナー

家庭的保育全国連絡協議会（水嶋昌子理事長）は5月23日、「もっとと広げよう、もっと深めよう 家庭的保育とネットワークづくり」と題してオンラインのセミナーを開いた。人口減少地域における家庭的保育の新たな役割が問われるとともに、家庭的保育の良さを周知させる重要性などが指摘された。

冒頭、厚生労働省子ども家庭局保育課から行政説明が行われた。この中で、人口減少社会の保育行政と家庭的保育の役割について言及があり、人口が減少する中で全体として待機児童が解消されつつあり、地域における保育のあり

方が課題となっている旨が指摘された。その上で、人口減少地域における保育の調査研究事業で、家庭的保育の利用児童数について、都市部では減少しているが人口減少地域では減少率が小さいことから、人口減少地域で家庭的保育のニーズがあるのではないかと提起。また、虐待予防の観点から孤立感を強める3歳未満の在宅子育て世帯の支援が課題になる中、子育て支援の担い手としての保育の役割が注目されていることにも触れた。

また、同協議会理事の尾木まり・子どもの領域研究所長が「家庭的保育とネットワークづくり」と題して基調講演。家庭的保育利用者の満足度は高いものの、次の子は預けなかつたり、家庭的保育で待機が生じることはないなど、利用が広がらない点を問題視した。その原因として、卒室後も連携保育所に入所できることや家庭的保育の良さが周知されていないと指摘。地域に

根付いた家庭的保育だけに子どもが地域社会の一員になるといった良さを行政担当者や関係施設などに積極的に発信する必要があると説いた。さらに、年度当初の定員に空きを利用した一時預かりなど、人口減少時代の新たな役割を模索するよう訴えた。

さらに、シンポジウムでは、山形県長井市、東京都板橋区、神奈川県秦野市、兵庫県神戸市の家庭的保育者がコロナ禍での対応などについて事例報告。登園自粛期間中、自宅待機の世帯に子ども名前を呼びかけ、手遊び歌を歌う動画を配信したり、ラインでテレビ会話するなど関係をつなげる工夫をし、適切な情報発信をしたことで保護者から評価された事例や、保護者に障害があり子どもにも障害の兆候が見られる中で保育室独自に補助者を配置し、ネットワークを生かして援助を行い療育施設につなげた事例、課題を抱える保護者に受容的な態度

で寄り添いながら卒室まで支援した例などが報告された。子どもの育ちを保障するため保護者との信頼関係を築く重要性や、支援の厚みを増すためのネットワークづくりの大切さが確認された。